



先週  
の  
ドル  
円

Source: CQG, Inc. © 2006 All rights reserved worldwide.

先週  
の  
相場  
概況

29日

ドル円は月末に絡んだ本邦輸出企業の売りに押され、108.42円まで下押ししたが、海外時間には対ポンドを中心としたドル高により108.90円まで反発した。

30日

日経平均株価の上昇を受けてドル円は108.95円まで買いが先行したが、日銀が金融政策の現状維持を発表すると失速。トランプ米大統領が「中国は通商交渉を巡り、自身の任期満了まで時間を稼ぐな」と警告したことも嫌気され108.45円まで値を下げた。一方、良好な7月米消費者信頼感指数を受けて108.70円付近まで持ち直すなど下値も堅かった。

31日

7月米シカゴ購買部協会景気指数の悪化でドル円は108.49円まで下げたが、FOMC後は一転上昇。予想通り0.25%引き下げたが、一部市場では0.50%の利下げ幅を予想する向きがあったほか、パウエルFRB議長が定例記者会見で「今回の利下げは中期的な金融政策の調整であり、長期的な利下げ局面の始まりではない」と述べたことを支えに109.00円まで反発した。

1日

市場では「CTA(商品投資顧問)からの買いが目立っていた」との指摘があり、ドル円はストップロス巻き込みながら109.32円まで上昇した。ただ、米長期金利が低下すると上値を切り下げる展開に。7月米ISM製造業景気指数が予想を下回ったうえ、トランプ米大統領がツイッターで「9月1日から3000億ドル分の中国製品に10%の追加関税を課す」と表明するとリスク・オフムードが一気に高まり107.26円まで急落した。

2日

米中貿易摩擦の激化懸念からドル円は軟調に推移した。「トランプ米大統領は対中制裁関税の発動延期や中止にオープン」とのCNBCの報道を受けて買い戻しが入る場面もあったが、クドローNEC委員長が同報道を否定すると一時106.51円と1月3日のフラッシュクラッシュ以来の安値を付けた。

総括

先週のドル円は一転下落する展開となった。週半ばまでは108円台半ばから後半での推移が続いていたが、FOMC声明やFRB議長発言がそれほどハト派的ではなかったとの見方からドル高が進み、一時109.32円まで上昇した。ただ、その後はトランプ大統領発言をきっかけにリスク・オフムードが急速に高まり、ドル円は株安・米長期金利低下とともに106.51円まで売り込まれた。

## 先週の注目された経済指標結果

日付	時刻	曜	通貨	指標名	比	月	前回値	改定値	予想値	結果
30日	未定	火	JPY	日銀政策金利	*	*	-0.10%		-0.10%	-0.10%
30日	15:30	火	JPY	黒田日銀総裁会見	*	*	*	*	*	*
31日	18:00	水	EUR	GDP速報値	前期比	4-6月期	0.4%		0.2%	0.2%
31日	27:00	水	USD	FOMC政策金利	*	*	2.25-2.50%		2.00-2.25%	2.00-2.25%
31日	27:30	水	USD	パウエル議長会見	*	*	*	*	*	*
1日	20:00	木	GBP	MPC政策金利	*	*	0.75%		0.75%	0.75%
2日	21:30	金	USD	NFP	前月比	7月	22.4万人	19.3万人	16.4万人	16.4万人

一言コメント・・・注目のFOMCでは期待ほどハト派的ではなかったとの見方から利下げ期待が後退しドルを買い戻す動きが先行しました。週末の米雇用統計は概ね予想の範囲内で反応は限定的でした。

## 先週の注目された要人発言

29日22:25 トランプ米大統領「小幅な利下げでは十分ではない」  
 30日15:35 黒田日銀総裁「物価上昇のモメンタム損なわれれば躊躇なく追加緩和」  
 1日03:00 FOMC声明「6月会合以降に得られた情報によると、労働市場は依然として堅調で、経済活動は緩やかな上昇を示している」「保有証券の縮小を8月に停止、従来より2カ月前倒し」  
 1日03:38 パウエルFRB議長「利下げは下方リスクに対する保険」「我々は政策の中期調整として考えている」「足もとの利下げ決定は利下げ局面開始とは異なる」「一度きりの利下げだとは言っていない」  
 1日20:05 BOEインフレリポート「2019年のGDP見通しは+1.5%から+1.3%に下方修正」「2020年のGDP見通しを+1.6%から+1.3%に下方修正」「2021年のGDP見通しは+2.1%から+2.3%に上方修正」  
 2日02:30 トランプ米大統領「9月1日からいくつかの中国製品に10%関税を課す」「中国の習近平国家主席は行動が遅い」「中国は自国通貨を下落誘導している」  
 2日09:26 トランプ米大統領「中国と合意するまで徹底的に関税を課す」  
 2日10:54 麻生財務相「為替の安定は極めて重要な要素であり、相場に注目している」  
 2日21:41 ローゼングレン米ボストン連銀総裁「緩和する明らかで説得力のある理由はない」  
 2日22:48 クドローNEC委員長「対中追加関税延期の可能性については何も聞いていない」「先日の対中関税を受けての市場の反応を懸念せず」

一言コメント・・・パウエルFRB議長が「今回の利下げは中期的な金融政策の調整であり、長期的な利下げ局面の始まりではない」との見解を示すとドル買いが優勢となりました。トランプ米大統領が対中制裁関税発動を表明すると世界的に株価が下落しリスク・オフの動きが強まりました。

## 今週の経済指標

日付	時刻	曜	通貨	指標名	比	月	前回値	改定値	予想値
5日	23:00	月	USD	ISM非製造業指数	*	7月	55.1		55.5
6日	13:30	火	AUD	RBA政策金利	*	*	1.00%		1.00%
7日	11:00	水	NZD	RBNZ政策金利	*	*	1.50%		1.25%
9日	08:50	金	JPY	GDP速報値	年率換算	4-6月期	2.2%		0.6%
9日	17:30	金	GBP	GDP速報値	前期比	4-6月期	0.5%		0.0%
9日	21:30	金	CAD	新規雇用者数	*	7月	-0.22万人		
9日	21:30	金	USD	PPI	前月比	7月	0.1%		0.2%

今週の注目は・・・豪・NZ金融政策イベント

# 週刊マーケットアナリシス 会員専用版レポート

会員サイトログイン後のページで  
ご確認ください

- 今週のドル円相場見通し
- 今週のGI24コメンテーターの一言
  - 荻野金男
  - 和田仁志
- 今週の注目経済指標
- 今週のテクニカルポイント
- 先週のコメント
  - 今井雅人
  - 越後屋の小言

情報提供元：株式会社DZHフィナンシャルリサーチ

株式会社DZHフィナンシャルリサーチより提供している情報（以下「情報」といいます。）は、情報提供を目的とするものであり、特定通貨の売買や、投資判断ならびに外国為替証拠金取引その他金融商品の投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はあくまでお客様ご自身の判断と責任において行ってください。また、予告なしに内容を変更することがありますのでご注意ください。商用目的で情報の内容を第三者へ提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容によって生じた如何なる損害についても、（株）DZHフィナンシャルリサーチは一切の責任を負いません。